1 佐川 京子 議員 9月17日(水)質問予定

- 1. 人口減少対策について
 - (1) 若者のふるさと回帰策について
- 2. 教育行政について
 - (1) これからの本市における小中学校の配置検討について、どのようなビジョンのもと、いつごろまでに計画案を取りまとめようとしているのかを、詳しくお伺いしたい。
 - (2) 白河第一小学校改築について、これまでどのような検討がなされ、どのような学校を造ろうとしているのかを、今一度、改めて詳しくお伺いしたい。
- 3. 身近な市民生活の向上策について
 - (1) 高齢者の終活情報の登録事業について伺う。
 - (2) オストメイト対応トイレの設置要望について
 - ①市内のオストメイト対応トイレの設置状況について伺う。
 - ②公共施設におけるオストメイト対応トイレの設置に向けた今後の対応について伺う。

2 植村 美洋 議員 9月17日(水)質問予定

質問事項•要旨

1. 文化

- (1) 文化財の管理・活用について
- ①現在、小峰城跡の整備計画が検討されているが、杉の木や竹などの樹木の伐採についてはどのように考えているか伺いたい。
- ②小峰城跡の北側の石垣外側の外堀跡地については、どのように整備する予定か伺いたい。
- ③小峰城跡東側の旧三の丸跡地(宝酒造跡地)を活用するためには、発掘調査が必要と思われるが、考えを伺いたい。

2. まちづくり

- (1) 中心市街地活性化について
 - ①現在、株式会社 NOTE と提携して、天神町の大木家住宅の整備が進められているが、 その計画の概要について伺いたい。
- ②蔵や古民家を活用したまちづくりが全国的に展開されている。脇本陣のさらなる活用には、北側にある蔵の活用は有効と思われるが、考えを伺いたい。
- ③建物の整備には、多額の費用と時間がかかるが、暖簾などを軒下や店先に飾るなどしてまちの景観を統一するなどの方法もあると思われるが、考えを伺いたい。

3. 移住

- (1)福島県への移住者が増加しているが、白河市における過去5年間の移住状況について伺いたい。
- (2) 移住政策の取組について伺いたい。

4. 観光

- (1) 関の森公園の整備・活用について
- ①関の森公園内の宿泊施設と相撲道場は、どのように活用していくのか伺いたい。
- ②関の森公園の市民農園が市民に活用されているが、交流人口を増加させるために、市民農園および公園近辺の休耕地を、首都圏の方たちに活用してもらうなどの方法も有効だと思われるが、考えを伺いたい。

3 室井 伸一 議員 9月17日(水)質問予定

- 1. 令和6年度市税収入について
 - (1) 令和6年度市税の決算状況と令和7年度の見通しについて伺う。
 - (2) 令和6年度の主な税目について、前年度決算額との比較増減、主な要因について伺う。
- 2. 公共交通について
 - (1) 現在、実証実験が行われている市街地定率タクシーについて伺う。
- 3. 教育行政について
 - (1) 夏季期間における体育の授業はどのように行っているのか伺う。
 - (2) プールの授業を行う際の安全対策について伺う。
- 4. 学校施設について
 - (1) 体育館のエアコン設置について伺う。
- 5. 市民体育館及び武道館について
 - (1) エアコン設置について伺う。
- 6. 白河市総合運動公園内の市民プールについて
 - (1)安全対策について伺う。
- 7. 高齢者福祉について
 - (1) 訪問介護事業者への支援について伺う。
 - (2)「高齢者にやさしい住まいづくり助成事業」のエアコン設置費用助成について
 - ①利用件数について伺う。
 - ②エアコン設置費用助成の内容の見直しを検討することについて伺う。
- 8. 市道について
 - (1) 夏季期間における道路管理について伺う。

4 遠藤 公彦 議員 9月17日(水)質問予定

質問事項•要旨

1. 観光振興について

- (1)本市の観光振興について、現在取り組んでいる施策、さらには今後どのような展開を考えているのか伺います。
- (2) 地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った司令塔としての役割を担う「観光地域づくり法人(DMO)」の設立が必要と考えますが、 市の見解を伺います。

2. 学力向上について

- (1)全国学力・学習状況調査について
 - ①今年度、行なわれた全国学力・学習状況調査の結果と、その結果を受けての対応について伺います。
- (2) 英語検定の資格取得について
- ①本市の小学校・中学校の児童生徒のうち、英語検定の資格取得状況について伺います。
- ②本市の児童生徒の英語の学力向上につなげるために、英語検定試験を受ける際の授業料を補助すべきと考えますが、市の見解を伺います。

3. 公共調達について

- (1) 本市の公共調達(物品購入、施設の維持補修、役務の提供等)について
- ①本市の公共調達の実施状況について伺います。また、地元企業の育成及び地域経済の持続的な発展を図るためには、地元企業に対する優先的な調達機会の確保が必要と考えますが、市の見解を伺います。

5 大木 絵理 議員 9月17日(水)質問予定

質問事項•要旨

1. 子育て支援について

- (1) 第1期子ども計画における基本視点「ライフステージに応じて切れ目なく支援する」という点は、具体的にどのような支援を実施または目標としているのか伺う。
- ①切れ目のない支援とは、いつからそのような文言が使われるようになり、具体的にどのようなかたちの支援、または視点のことを指すものなのかを伺う。
- ②切れ目のない支援ができているかどうかの評価はどのように行っているのか、またその評価に 対する今後の課題について伺う。
- ③学童期における本市の子ども支援はどのような方針をもって取り組まれているのか、またその 課題についても伺う。
- (2) 放課後児童クラブについて
- ①放課後児童クラブの民間委託において、具体的にどのような変化や効果を期待するのか伺う。
- ②放課後児童クラブの長期休業中の昼食について、市はどのような考えがあるのか伺う。

2. スポーツ行政について

- (1) 白河グリーンフィールド整備事業について
- ①サッカー場新設予定地である表郷総合運動公園多目的グラウンドの昨年度の利用率(稼働率)を伺う。
- ②サッカー場が新設された後の利用促進について伺う。
- ③サッカー場利用と合宿誘致について、市は本市、または近隣市町村と宿泊先等においてどのように連携していくのか伺う。
- (2) 白河市総合運動公園 ANNABI スポーツプラザについて
- ①過去7年間の各部屋ごとの利用人数を伺う。
- ②現在までの利用人数をどのように市は評価しているのか伺う。
- ③キッズルームの遊具などの環境整備について、今後どのように更新や改善を行うのか伺う。
- ④フットサルコートについて、利用人数を向上させるために市はどのような考えなのかを伺う。

6 鈴木 裕哉 議員 9月18日(木)質問予定

質問事項•要旨

- 1. 学校体育館における空調設備について
 - (1) 小・中学校体育館の空調設備の現状について伺う。
 - (2)体育館への空調設備設置に向けて、本市の考えを伺う。
- 2. お試し住宅運営事業について
 - (1) 主にどんな方が利用しているのか伺う。
 - (2) 利用目的について伺う。
 - (3)移住・定住への実績について伺う。
 - (4) これまでの実績をもとに、今後の展望を伺う。
- 3. 消防行政について
 - (1) 消防団活動におけるデジタル技術の活用について伺う。

令和7年9月定例会

一般質問・質疑 通告一覧

7 戸倉 宏一 議員 9月18日(木)質問予定

- 1. 市政運営について
 - (1) 衆参少数与党になって、「地方創生 2.0」の市政に与える影響について
 - ①外国人の受入れや多文化共生社会の実現に向けた市長の考えを伺う。

8 大竹 功一 議員 9月18日 (木) 質問予定

- 1. 動物愛護行政について
 - (1)地域猫活動について
 - ①福島県及び国(環境省)が進めている地域猫活動についての市の見解について伺う。
 - ②野良猫に餌付けをしている方々に対する、白河市の対応について伺う。
 - ③ボランティア団体を含めた連携・協力について伺う。
 - ④苦情者への野良猫対策支援について伺う。
- 2. 福祉行政について
 - (1)生活困窮者支援について
 - ①現在の生活保護世帯数及びひとり親世帯数(児童扶養手当受給者数)について伺う。
 - ②生活困窮家庭等の生活状況の把握について伺う。
 - ③生活困窮家庭等の支援の現状と、今後について伺う。

9 柴原 隆夫 議員 9月18日 (木) 質問予定

質問事項•要旨

1.「減反」を見直し、集約化によるコメ増産の課題について

コメ余りによる米価の下落を防ぐため、1970 年代以降生産量を抑えて価格を維持する減反政策を続け、2018 年に廃止したが、主食用米から飼料用米や麦、大豆などへの転作に補助金を出す形で事実上の減反政策が続けられてきました。

しかし、24年の夏のコメ騒動に始まったコメ不足と米価の高騰は減反政策の限界を現しました。この減反政策こそが、農家のやる気を削ぎコメ作り離れを加速させ、担い手不足を招く大きな要因となりました。本年8月5日の関係閣僚会議で政府は「コメの需要は減る。こういった認識を固定化したまま、需給の見通し続けてしまった」とし、これまでの減反政策の誤りを認めました。そして、高温障害による精米後の歩留まりの悪化、訪日客の増加による需要増、家庭内での消費拡大などの要因を挙げ、生産量が需要を下回ったことが米価急騰の原因となったことをようやく認めました。

減反政策を見直し増産を目指すことになりますが、増産の実現には課題が山積しております。次のことについてお伺いします。

- (1) 昨年の「1等米比率」の状況はどのようなものであったでしょうか。
- (2) コメ増産の課題について
- ①農業経営の大規模化について

農地の集約化で課題となるのは集約区域内に所有者が異なる農地が点在し、耕作されている農地はたくさんあることです。所得補償が生産コストを下げる努力した農家に限られた場合、中山間地域での集約化はほぼ不可能であり生産コストの削減は望めません。しかし、中山間地域は国土の約70%を占め、現在でも日本全体の農地面積や農家数の4割を占め、洪水防止や土砂崩れを防ぐ重要な地域です。しかし、農業が続けられなくなればこの中山間地域には人は住まなくなります。

また、小規模の兼業農家では継続を望む生産者は多くおります。小規模の兼業農家や中山間地域のコスト軽減は微々たるものです。

更に、狭小な農地に複数の所有者がおり、農地に強い愛着がり、農地を集約することは簡単ことではなく、可能としても相当の時間を要します。

このように農地の集約化には課題があり、実効性を上げられるかは不透明ですが、どのように 捉えておられるでしょうか。

②余剰米の輸出には国際競争力をつけることが不可欠

農地の集約化を行い生産性の向上をはかり、増産の出口として輸出の拡大を掲げますが、輸出するには生産コストを大幅に下げ、価格の国際競争力を高めなければなりません。日本の生産コストは米国の8倍です。6月議会でも述べましたが、カルローズ米には 1 キロあたり 341円の高関税を課しておりますが、それでも国産米より約 1000円ほど安くなっております。5キロ当たり 1000円を切らないとこの国際競争力に対抗できないといいます。

米国とは農地面積の規模はケタ違いです。果たして、狭小な農地の集約化でこのような国際競争力を高められるでしょうか。ましてや、集落の小規模農業では不可能な生産コスト削減です。 更に、農家が輸出の販路の道筋を立てることはほぼ困難です。

③耕作放棄地の再生について

増産に耕作放棄地の再生を挙げております。耕作放棄地も広がり続け、荒廃した田んぼを元に 戻すには大変な資金と労力と時間がかかります。果たして、コメ農家の半数が 70 歳以上で、 担い手不足の農家がこの荒れた田んぼを再生できるでしょうか。

2. 日本の集落農業の有り方について

減反による生産抑制から農地の集約化により生産コストを下げ、生産性を上げ増産し、余ったコメは輸出というコメ作りの展望の課題について述べました。

戦後、GHQ指令により、一部の人たちが富を独占している状態をなくすため財閥解体と農地改革が行われました。この農地改革により寄生地主制の解体が行われ、農地の大半が 1 町歩未満の零細な自作農となり、この家族経営による零細農家が長い年月をかけて協同による農業集落が形成されてきました。

農地改革による日本農業が形成された特徴は、

- ア、自分の所有となった農地を綿々と先祖代々引き継がれ、農地に強い愛着が生まれました。また、これが日本の保守政治の基盤となりました。
- イ、この狭小な農地に複数の所有者が存在することになりました。
- ウ、日本の農地の原型は律令国家から江戸時代を通じ原野や山林、湿地を開墾開拓によって出来上がったものです。前述しましたが、この開墾開拓によりできあがった中山間地域は国土の約70%を占め、現在でも日本全体の農地面積や農家数の4割を占めております。
- 工、農地改革で個人所有とされた農地は狭小である。作付け面積が2へクタール未満の兼業農家が主流となり、三ちゃん農業は初期の日本の高度成長の大きな原動力なりました。

しかし、1971 年に元気のでない、コメ作りの意欲を削ぐ減反政策が行われ、高齢化が少しずつ 進行し、これと並行し、担い手不足を招き、また、兼業農家は社会からバッシングをうけた時期 がありました。

日本農業のあるべき真の姿を探求せず、集約(大規模)化を全面に掲げて生産コストを下げ、生産性を上げ、余ったコメは輸出という農業の有り方は、減反政策同様うまく行くとは考えづらいです。

- 今、地方が日本農業の有るべき姿を模索しなければ、日本の集落農業は消失してしまいます。また、日本でほぼ自給が可能なのは唯一コメだけです。コメは食糧安全保障で最も大切な農産物です。
- (1)日本の集落農業の有り方について叙述しましたが、どのような受け止め方でしょうか。
- (2) 6月議会で本市の農地集積率は 45.8 との答弁がありました。日本の集落農業は個人農業を基本とした政策をとるべきでした。今後、農業従事者を消さない政策と並行して、担い手のなくなった農地を残った農家が集落単位で助け合う集約ではなく集積農業を進めることが必要です。この集落単位で集積農業を進めるには行政の指導、仲介が大切と考えます。
- (3) 山口県宇部市の集落単位で助け合う「農業法人」が参考と思われますが如何でしょうか。

3. 備蓄米放出の評価について

(1) 農林水産省が随意契約で放出した備蓄米ついて、8月までとしていた販売期限の延長がやむなくなりました。最近は備蓄米の流通が伸び悩み、平均価格を押し下げる効果が弱まってきております。

更に、備蓄米の在庫はほぼ尽き、今後、生産不足や価格高騰が生じても打つ手は限られてきます。

令和7年9月定例会

一般質問・質疑 通告一覧

10 大花 務 議員 9月19日(金)質問予定

- 1. 複合施設整備事業の工事の進捗状況と今後の予定について
 - (1) 工事の進捗状況について伺う。
 - (2)一階、二階、三階の概要について伺う。
 - (3) 立体駐車場の概要について伺う。
- 2. 南湖基本構想の概要について
- 3. 南湖北岸道路一方通行化事業について
- 4. 市道新白河駅南湖線の自動車待避所の新設について

11 深谷 弘 議員 9月19日(金)質問予定

- 1. 放課後児童クラブ事業の外部委託について
 - (1) 放課後児童クラブ事業について
 - ①事業内容について、どのような事業を行っているか(行ってきたか)
 - ②外部事業者への業務委託に至る経緯及びその要因について
 - (2) 外部委託への移行に係るいくつかの懸念について
- 2. 白河市の農業について
 - (1) 市農業の現状について、これまで国の農政(方針)に従い実施してきた市の施策の結果についてのどのように評価するのか。
 - ①農業従事者の高齢化への対策は十分か。国の政策メニューで高齢化を押し止めることができるのか。
 - ②なぜ農地の集積・集約化が必要なのか。農地の集積・集約化は進んでいるか。
 - (2) 今後、市農業をどのように発展させていくべきか、国の農政の転換が必要なのではないか。
 - ①所得補償、価格保障政策が必要だと思うが、どう考えるか。
- 3. 国保行政について
 - (1) 令和6年度国保特別会計決算について
 - 1)実質収支
 - ②国保基金残高
 - (2) 県の国保税率統一に向けた方針の進捗状況について 県内どこに居住しても同じ世帯構成で同じ所得であれば、同じ保険料(税)となる完全統一 を、令和 11 年度を目標年度にめざしているが、どこまで進んでいるか。